

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	51320003	
事務事業名	放課後児童健全育成事業	
予算書の事業名	放課後児童健全育成事業	
事業期間	開始年度	平成7年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02030200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	森岡 めぐみ	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	513002
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	3. 子育て環境づくりの推進	
区分	なし	
基本事業名	弾力的な保育サービスの充実	

予算科目	コード3	001030201
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	1. 児童福祉総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 保護者が仕事などで昼間家庭にいない主に小学校低学年の子供を対象に、放課後や長期休業中に健全な保護と育成をはかり、児童の福祉の増進に資する。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 放課後、仕事などで保護者が家庭にいない主に小学校1～3年生。	① 小学校1～3年生のうち登録希望者数	人	472	468	480	480	480
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 運営は5クラブが市直営、7クラブが児童センター併設で魚津市社会福祉協議会へ運営委託。 平成22年度から通常開所時間の18時までの延長、児童センター併設型で19時までの延長利用、直営クラブの土曜日保育を児童センターで行うことを制度化。これらの対応変更に伴い利用者負担金を見直した。 *平成24年度の変更点 なし。	① 利用者数	人	472	468	480	480	480
		② 実施箇所数	箇所	12	12	12	12	12
		③ 実施日数 (小学校・公民館で実施している箇所)	日	294	295	295	295	295
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 放課後に児童が安全に過ごせるようになる。 子供同士のふれあいの場が出来る。	① 入所率=入所児童数/登録希望者数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 若い世代が安心して楽しく子どもを生み、育てられ、地域全体で子育て支援が行われています。 拠点施設などが充実し、柔軟で質の高い保育サービスや、子育て支援の情報が提供されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成7年にかもめ児童センター開設を機会に、国からの補助事業が始まったので、放課後児童の多い地区から順次開始した。		財源内訳	(千円)	23,757	18,273	19,408	19,000	19,000
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	13,673	14,137	13,906	12,000	12,000
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	△ 4,316	△ 1,498	△ 1,993	1,000	1,000
		④一般財源	(千円)	33,114	30,912	31,321	32,000	32,000
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	2	2	2	2	2
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1,600	900	900	900	900
平成15年に少子化対策基本法と次世代育成支援対策推進法が施行され、平成17年3月に市で策定した次世代育成支援行動計画(前期計画)でも本事業の重要性が示されている。また、平成22年3月に策定した魚津市次世代育成支援行動計画(後期計画)でも本事業のさらなる強化がうたわれている。現在、国で審議されている「子ども・子育て新システム」でも、子どもと子育て家庭を応援する社会の実現にむけて、本事業の重要性が明示されている。 また平成22年度からは、児童の安全の確保を考え、大規模クラブを分割した。また、多様な利用ニーズを		②事務事業の年間所要時間	(時間)	6,728	3,785	3,785	3,785	3,785
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	39,842	34,697	35,106	35,785	35,785
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
		(参考) 人件費単価	(円/時間)					
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 魚津市では、小学校児童数の減少に比して入所者数が減少せず、地域からの要望によりクラブ開設数も順次増やしている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	県内全市町村211箇所で開催されている。					
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明 共働き世帯の支援につながり、子育てが安心して行うことが可能となる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	民間不可
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの必要はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 実施時間の拡大など、ニーズにあったサービスを実施することにより、成果が向上する余地がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 教育委員会で実施する、放課後子ども教室との連携により、より魅力的な運営ができる可能性がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費のほとんどが人件費であり、削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 サービスの拡大が望まれる中、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 利用者から適正な負担金を徴収している。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 現在の内容からすると、妥当な水準と思われる。ただし、サービスの拡大に伴う負担金の増額は検討を要する。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり ○ 適切 ● 成果向上の余地あり
② 有効性	○ 適切 ● 成果向上の余地あり ● 適切 ○ コスト削減の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり ○ 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
● 他の事務事業と統合又は連携 ○ 目的見直し ● 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度) 平成21年度の状況や利用者ニーズの把握により、平成22年度実施分からサービスの拡充を行った。それに伴い、利用者負担金についても適正化を図ったところである。平成23年度計画は、さらに利用者ニーズの把握に努めることが必要と思われる。	コストの方向性 増加
	中・長期的 (3~5年間) 継続的な利用者ニーズの把握に努める。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
保護者の就労形態が多様化し、児童が安全に過ごせる場所の確保が要望されており、平成22年度からは希望者は午後7時まで預かる体制を整備した。この制度は子育て支援の中核となる事業であり、引き続きニーズの把握と制度の充実に努めたいと考える。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
(This area is currently blank in the provided image)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	51323003	
事務事業名	地域子育て活動支援事業 (地域子育て支援対策拠点事業)	
予算書の事業名	地域子育て活動支援事業	
事業期間	開始年度	昭和57年度
	終了年度	当年度継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02030200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	森岡 めぐみ	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	513002
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	3. 子育て環境づくりの推進	
区分	なし	
基本事業名	弾力的な保育サービスの充実	

予算科目	コード3	001030201
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	1. 児童福祉総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 小学生の利用が少ない午前中の時間等を利用し、地域の子育て家庭が気軽に遊びに来たり相談したりする場を児童センターで提供することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育て世帯の不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 未就園児とその母親及び家族	① 未就園児 (年齢別統計表一保育園・幼稚園在園児数 4月現在)	人	663	553	550	550	550
	②							
	③							
手段	<平成23年度の主な活動内容> 子育て中の親子の交流の場の提供及び交流の促進、子育て等に関する相談及び援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習会の実施、地域の子育て力を高めるためのボランティアの受け入れ及び保護者同士の交流の促進。 *平成24年度の変更点 変更なし	① 「親子教室」と「ひろば」の開催回数	回	164	342	300	300	300
	② 「親子教室」と「ひろば」の参加人数 (幼児+大人)	人	4,051	4,526	4,500	4,500	4,500	
	③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) こどもの保護者 (とくに母親) が、子育てを楽しんでいるようになる。	① 子育てを楽しんでいる親の割合 (健康センターの健診での調査から)	%	98.00	97.90	98.00	98.00	98.00
	②							
	③							
その結果	<施策の目指すがた> 若い世代が安心して楽しく子どもを生み、育てられ、地域全体で子育て支援が行われています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成21年度開始。		財源内訳	(千円)	3,360	3,360	3,360	3,360	3,360
		(2) 地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3) その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4) 一般財源	(千円)	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	5,040	5,040	5,040	5,040	5,040
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 少子化の進行は、今後の社会経済全体にも大きな影響を与える課題であり、魚津市では平成17年に「魚津市次世代育成支援行動計画」を策定し、子育て支援の充実をはかった。また、平成23年3月に策定した「魚津市次世代育成支援行動計画(後期)」では、保護者の育児不安の軽減と家庭の養育力向上のため、本事業の重要性がうたわれています。		① 事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	0	1	1	1
		② 事務事業の年間所要時間	(時間)	100	0	50	50	50
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	421	0	210	210	210
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	5,461	5,040	5,250	5,250	5,250
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 参加者からは、子育て家庭同士の交流の場ができて良い、という声がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している ○ 把握していない	県内14市町に68箇所の子育て支援センターがあり、うち児童館型は3市で8箇所。					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明 安心して楽しく子どもを生み育てられ、地域全体で子育て支援が行われることに直結する。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	民間不可
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 健康センターで実施する地域子育て支援センター (センター型) や、家庭児童相談室等と連携することで、より効果的な子育て支援に結びつく。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在でも最低減の事業を行っているため、削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在でも最低減人員で事業を行っているため、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 参加は無料であるが、おやつ代等の実費を徴収している。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 県内他市と比較し、受益者負担の程度は平均的と思われる。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
○ 終了		○ 廃止
○ 目的見直し		○ 休止
○ 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
在宅で子育てをする保護者への支援機能を持っており、育児の孤立化を防ぎ、育児を地域で支える観点からも必要な事業であると思われる。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)
------------------

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	51320001	
事務事業名	私立保育所特別保育事業	
予算書の事業名	私立保育所特別保育事業	
事業期間	開始年度	平成5年度前
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
実施方法	6. ソフト事業	
	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02030200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	盛本 富貴子	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	513002
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	3. 子育て環境づくりの推進	
区分	なし	
基本事業名	弾力的な保育サービスの充実	

予算科目	コード3	001030203
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	3. 保育所費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 親の就労形態多様化にともなう保育サービスを提供することにより、児童福祉の増進を図る。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 育児及び就労支援を要する保護者及び家庭	① 園児数 (私立保育園の園児延数)	人	11,292	11,296	11,000	11,000	11,000
		② 私立保育園の数	箇所	8	8	8	8	8
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 延長保育、一時保育、心身障害児保育、年度途中入園児保育、地域交流活動 すこやか保育	① 一時保育・延長保育・地域活動実施園	箇所	8	8	8	8	8
	*平成24年度の変更点 変更なし。ただし、地域活動事業に対する事業費が一般財源化される。	② すこやか・年度途中入所保育実施園	箇所	5	6	4	4	4
		③ 心身障害児保育事業実施園	箇所	3	4	2	2	2
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 安心して働きやすい環境をつくり、就労支援を行う。 地域の育児支援を行う。	① 一時保育・延長保育・地域活動実施率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		② すこやか・年度途中入所保育実施率	%	62.50	75.00	50.00	50.00	50.00
		③ 心身障害児保育事業実施率	%	37.50	50.00	25.00	25.00	25.00
その結果	<施策の目指すがた> 若い世代が安心して楽しく子どもを生み、育てられ、地域全体で子育て支援が行われています。 拠点施設などが充実し、柔軟で質の高い保育サービスや、子育て支援の情報が提供されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 時代の変化とともに保育ニーズに合わせて、母親の就労支援として補助事業が始まった。		財源内訳	(千円)	37,326	38,211	39,755	35,000	35,000
		(2) 地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3) その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4) 一般財源	(千円)	22,593	24,343	26,025	25,000	25,000
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	59,919	62,554	65,780	60,000	60,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 保育ニーズの多様化により、多様な特別保育事業が広まってきた。 国からの補助制度が年々少なくなり、市町村にまかされ、一般財源化されてきている。		① 事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		② 事務事業の年間所要時間	(時間)	600	600	600	600	600
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,523	2,523	2,523	2,523	2,523
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	62,442	65,077	68,303	62,523	62,523
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 休日、病児保育、24時間保育の充実。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	おおよそ他市町村の特別保育事業の状況は把握している。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
● 直結度大 大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明 保育需要に対し、特別保育事業を実施することは、施策への直結度は大である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている 民間 ● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当 不可	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 交付金事業や国庫補助事業の実施要綱に基づき実施しているため、削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在でも最低限の人件費で行っている。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 適正である。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 交付金及び補助金の実施要綱等に基づき算定しているため、平均と考えられる。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
○ 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
○ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
保護者の就労形態が多様化し長時間保育の要望が増えている。また障害を持つ児童への支援に対する理解も高まっており今後とも多種多様な特別保育ニーズに応じていく必要がある。 また、休日保育や夜間保育などの充実に向け実態を把握する必要があると思われる。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	51320002	
事務事業名	病児・病後児保育助成事業	
予算書の事業名	病児・病後児保育助成事業	
事業期間	開始年度	平成20年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
実施方法	4. 負担金・補助金	
	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02030200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	盛本 富貴子	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	513002
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	3. 子育て環境づくりの推進	
区分	なし	
基本事業名	弾力的な保育サービスの充実	

予算科目	コード3	001030203
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	3. 保育所費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 保護者が就労している場合等において、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合がある。こうした保育需要に対応するため病児・病後児保育を実施。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 病児・病後児等で、集団保育ができないこども	① 保育園に通園している子どもの延べ数	人	17,694	17,368	17,250	17,000	17,000
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> キッズベアー (オープン型病児・病後児施設) で、一時的に保育を実施。また、安心こども基金を活用した備品購入等補助を実施した。 *平成24年度の変更点 安心こども基金の備品購入等補助が無くなった。	① 病児・病後児で保育を実施した数	人	630	665	650	650	650
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 子どもが病気でも保護者が安心して就労できるようにする。	① 子育てしやすいと感じる人の割合 (市民意識調査から)	%	50.10	50.20	50.00	50.00	50.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 拠点施設などが充実し、柔軟で質の高い保育サービスや、子育て支援の情報が提供されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成19年2月に病児・病後児保育施設「キッズベアー」が開設され、国庫補助事業の対象となった。		財源内訳	(千円)	7,766	6,767	6,766	6,666	6,666
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	3,384	3,383	3,384	3,334	3,334
		④一般財源	(千円)	11,150	10,150	10,150	10,000	10,000
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	11,150	10,150	10,150	10,000	10,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ニーズは高まっている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	421	421	421	421	421
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	11,571	10,571	10,571	10,421	10,421
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	県内他市においても、同様の事業は実施しているが、国庫補助事業ということで、把握はしていない。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
大 ● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明 子育て家庭において、親類縁者の支援を受けられない場合、就労するためにどうしても必要である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
民間不可 ○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 対象、意図は妥当である

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 成果の向上の余地なし。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 国庫補助の実施要綱に基づき実施しているため、削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の対応となっている。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 適正である。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 適正である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
○ 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
○ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	保育園が実施する (自園型)、病後児保育施設の設置を目指すことで市民のニーズに応えることが可能となる。一方、現在実施している施設は民営の診療所であり、競合すると運営・経営に大きな影響を与える。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
保護者の就労形態の多様化や就労環境によりニーズが高まっており、保育園と連携した実施体制を検討する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	